



古石

後援会だより

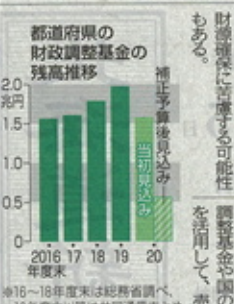
URL: <http://古石.com/>

第3244号
発行日 令和2年7月
古石ひでさと事務所
岩見沢市橋南1丁目
TEL 26-2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail: furuishi@gray-plala.or.jp

コロナでの対策での42都道府県の財政基金は



2016-18年度末は総務省調べ、19年度末以降は共同通信調べとの差

地方自治体の財政は、将来の支出に備え、自治体の組織運営に必要となる。大規模な財政赤字や、借入による財政悪化は、自治体の存続を危ぶむことになる。財政調整基金は、自治体の財政悪化を防ぐための重要な役割を果たしている。しかし、コロナ禍の影響で、自治体の財政は大きく悪化している。このままでは、自治体の財政は破綻してしまう。財政調整基金の活用が、自治体の財政悪化を防ぐための重要な役割を果たしている。

コロナ対策で42都道府県

財調基金 1兆円取り崩し

地方自治体の貯金に当たる「財政調整基金」に、42都道府県が新型コロナウイルス対策の事業費に充てるため2020年度補正予算で計1兆9000億円の財調基金を取り崩すことが、共同通信の調査で分かった。47都道府県の20年度末の基金残高は当初見込み(1兆5700億円)の約9割にとどまり、補正予算の執行でさらに減少した。高は1兆9000億円に達した。

47都道府県の補正予算は、計1兆9000億円。このうちコロナ関連は88%にあたり、約1兆6600億円に達する。コロナ対策の事業費に充てるため、財調基金を取り崩している。コロナ対策の事業費は、約1兆6600億円に達する。このうち、コロナ対策の事業費に充てるため、財調基金を取り崩している。コロナ対策の事業費は、約1兆6600億円に達する。このうち、コロナ対策の事業費に充てるため、財調基金を取り崩している。

残高 全国で70%減

2020年度末の基金残高は、当初見込みの約9割にとどまり、補正予算の執行でさらに減少した。高は1兆9000億円に達した。

公的年金運用赤字8兆円

19年度 コロナ株安が影響

公的年金の積立金を運用している年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は3日、2019年度の運用実績が8兆2831億円の赤字だったと発表した。赤字は4年ぶりで損失額はリーマン・ショックのあった08年度に次ぐ規模。同時に発表した今年1-3月期は1兆7072億円の赤字となり、四半期ベースで過去最悪だった。新型コロナウイルスの感染拡大による世界的株安が響いた。(10面=株価に翻弄)

19年度の運用利回りはマイナス5.20%で過去3番目に低かった。市場運用を始めた01年度以降の累積収益額は5兆5377億円、運用資産額は1兆50兆6332億円となった。GPIFは主に国内外の株式、国内外の債券という四つの資産に分散投資している。14年に国内外の株式比率をそれぞれ12%から25%にした。この結果、GPIFの資産構成割合(基本ポートフォリオ)の半分を株式が占めている。

19年度の運用実績を資産別にみると、国内株式は3兆7015億円、外国株式は5兆4887億円、国内債券は1兆21億円、それぞれ赤字、外国債券だけが1兆154億円の黒字だった。

19年度の資産全体の運用状況を四半期別に見ると、4-6月、7-9月、10-12月の各期は黒字だった。今年1-3月期は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界経済と企業収益の先行きに對する懸念から国内外の株価が下落し、大幅な赤字となった。

08年度は過去最大の9兆3481億円の赤字だった。

道のコロナ対応

第3波へ厳しく検証を

鈴木直道知事は道議会で、新型コロナウイルスへの道の対応を検証するため、外部の専門家らによる組織を新たに設置する方針を明らかにした。

月内に検証を始め、秋口までに結果を取りまとめるという。知事が政府より先に出した法的根拠のない緊急事態宣言や唐突な一斉休校の要請は、経済や教育に多大な影響を及ぼした。感染対策としての効果にとどまらず、道民生活にどんな作用をもたらしたかを幅広く検証する姿勢が求められる。宣言の解除後に感染が再拡大した経緯も分析しなければならぬ。

それには、道の対応にお墨付きを与えるだけの検証組織では困る。知事や道に都合の悪い部分にも切り込み、感染の「第3波」に向けた教訓を導き出す責務がある。

知事は当初、検証組織の設置に後ろ向きだった。コロナ対策の予算審議を避ける知事への批判を強めた道議会から厳しく追及され、渋々応じた格好だ。

こうした流れを見ると、実効性のある検証がきちんと行われるか、疑問が残る。メンバーの人も含め、効果や副作用を公平に見極められる体制での検証は欠かせない。当然、組織の議論は公開を行い、議事録をすべて残すべきだ。

道は休業要請や緊急事態宣言を検討した幹部会合の議事録を作成していなかった。休業要請にしろ、宣言にしろ、発出時に知事は科学的な根拠などを示さなかった。どんな理由で決断したかを知るには、幹部会合で話し合われた内容を検証しなければならぬ。

知事は当初、検証組織の設置に後ろ向きだった。コロナ対策の予算審議を避ける知事への批判を強めた道議会から厳しく追及され、渋々応じた格好だ。

こうした流れを見ると、実効性のある検証がきちんと行われるか、疑問が残る。メンバーの人も含め、効果や副作用を公平に見極められる体制での検証は欠かせない。当然、組織の議論は公開を行い、議事録をすべて残すべきだ。

道は休業要請や緊急事態宣言を検討した幹部会合の議事録を作成していなかった。休業要請にしろ、宣言にしろ、発出時に知事は科学的な根拠などを示さなかった。どんな理由で決断したかを知るには、幹部会合で話し合われた内容を検証しなければならぬ。

休業補償で「貯金」急減

景気悪化に災害財政苦しく

都道府県が積み立てる「財政調整基金」の残高が急激に減少している。新型コロナウイルスの感染拡大で休業補償が多くなり、財政調整基金の残高が急激に減少している。新型コロナウイルスの感染拡大で休業補償が多くなり、財政調整基金の残高が急激に減少している。新型コロナウイルスの感染拡大で休業補償が多くなり、財政調整基金の残高が急激に減少している。

財政調整基金は、自治体の財政悪化を防ぐための重要な役割を果たしている。しかし、コロナ禍の影響で、自治体の財政は大きく悪化している。このままでは、自治体の財政は破綻してしまう。財政調整基金の活用が、自治体の財政悪化を防ぐための重要な役割を果たしている。

感染124人 連日3桁

東京経路不明が増加

東京都で毎日3桁の感染者が確認されている。経路不明の感染者が増加している。東京都で毎日3桁の感染者が確認されている。経路不明の感染者が増加している。東京都で毎日3桁の感染者が確認されている。経路不明の感染者が増加している。

新宿区の対策

新宿区は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、様々な対策を実施している。新宿区は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、様々な対策を実施している。新宿区は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、様々な対策を実施している。



2020 07 03

2020 07 03